

【編集元】 中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5 TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○真の経済政策は、社会改革から

大義のない解散。結局は、安倍政権の延命を考えるだけで解散に踏み切ったと言われるのが今回の解散です。しかし、**私たちにとっては、どん底から這い上がり、再起への出発になる選挙です。**

争点は、いくつかあります。

アベノミクスは、確かに株価が上がり、大手企業の利益が増大しました。大手企業のための経済政策としては、効果があったということです。一方で、その利益が円の下落をベースに国内投資に回り、輸出が伸びて国内の経済も引っ張り上げるだろうという想定は、破綻しています。大手企業は、すでに海外に生産拠点を移してしまっ、日銀の大量資金の多くが、海外での再投資に回ってしまっているからです。大手企業は、安い日本の国内資金を使って、海外で設けている図式がはっきりしてきました。結果、国内では、円安による物価上昇と賃金格差が広がり、実質の国内消費は低下し続けています。中小企業も物価上昇を転嫁できずに苦しんでいます。

経済は、国民が豊かになることが目的です。アベノミクスは、国民のためでなく、大手企業のための経済政策だったことがはっきりしました。消費税を先延ばししなければならなかったことは、アベノミクスが失敗だったということです。

後に残ったものは、通貨リスクです。日銀が80兆円を投じて国債を買い上げ、消費税が先送りされて公共事業拡大で財政規律が再び乱れ借金が拡大しています。日本の国債と円に対する市場の信認が失われるリスクが高く、国際環境の変化如何で、これが突然崩れることになれば、取り返しがつきません。

私は、金融政策で経済を投機的に誘導する手段では、日本は、立ち直らないと思います。今こそ、日本の社会構造を原点にもどって落ち着いて見つめることが大事です。10年、20年先を見据えて取り組む施策を、原点に戻って、骨太に実現すべきだと思っています。

具体的には、

1. **人への投資、特に、子どもを産み育てることができる環境を作ること**を国家の最優先課題とすることです。民主党の政策原点もここにありません。派遣など非正規労働の見直しと同一価値労働、同一賃金の保障措置などで、安心の労働環境を実現します。子ども手当、幼児保育無償化、学校教育の無償化など、子育ての安心経済基盤を確立して、子どもを産み、育てる機運を醸成します。

子どもは社会全体で育てる覚悟が基本です。

2. 地方の活性化には、**地方への雇用確保のためだけの工場誘致ではなく、本社誘致と外国企業誘致が必要かつ効果的だ**と思います。そのために、東京ではなく地方で本社を持つことが税の減免になるという地方誘導施策を導入したいのです。同時に、本社誘致や外国企業誘致を前提にしたインフラ整備計画を進めることで、企業誘致が地方の将来につながるものとしていく必要があります。

3. **民間と大学、研究機関とを組み合わせるオープンイノベーションを進めます。**日本ではトータル16.5兆円が研究開発資金投資です。そのうち、大学や国立研究所で税によって賄われるのが3兆円。あとは、民間投資です。一方で、共同研究によって民間から大学などに流れる資金は、たったの400億円もないと言われています。企業は自己完結で研究を囲い込み、大学や国立研究所は、基礎研究を中心に論文を書くことだけで完結している姿が浮かんできます。**それぞれの殻を打ち破り、民間から大学、研究機関に共同研究のための資金を流すべきです。3兆円レベルにもっていくことが目標です。**

4. **企業と人に対する国の開き方と国内体制の整備を定める基本法成立を目指します。**海外企業の日本国内への直接投資を推進する環境整備と同時に、優秀な人材の日本への受け入れ環境の整備は、国を開いて国内にダイナミズムを作るという意味で最重要の政策課題です。海外企業には日本国内の市場を求めて進出すること以上に、日本の高い技術力、労働者や中小企業の質の高さ、資金調達などのインフラが日本進出のカギです。日本の産業空洞化を解決する手段でもあります。また、世界中で始まっている人の移動の波は、良い悪いの判断にかかわらず、日本にもやってきます。魅力的な国には、人も集まるものです。この波に正面から向かい合って、日本国内の体制を整えることが、今、求められています。現状のなし崩しの受け入れは、国内の混乱を招きかねず、諸外国の失敗を教訓とすべきです。**日本は、自信と勇気をもって国を開くためのルール作りに取り組む時です。**

経済政策を金融政策だけに頼ってしまうと、虚構の経済に陥ります。明日の株価が上がることだけでその時の政権が評価されることは間違っています。たとえ結果が出るのが、10年、20年先であっても、今の日本に本来必要な政治の使命は、社会の価値観を変え、凝り固まっている仕組みを動かすために、民意を結集して刹那の政治に立ち向かうことです。もう一回この国の未来への挑戦を果たすことだと思っています。